

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社JPホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 荻田 和宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目15番31号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 荻田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,765,664	6,728,070	11,867,502
経常利益 (千円)	481,529	672,377	1,150,891
四半期(当期)純利益 (千円)	277,182	404,692	653,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,131	406,191	653,338
純資産額 (千円)	3,601,755	4,133,786	3,977,961
総資産額 (千円)	9,352,621	9,452,396	9,808,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.64	24.25	39.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.61	—	39.15
自己資本比率 (%)	38.5	43.7	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,156,362	1,401,290	1,205,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△495,853	△423,538	△821,036
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,585	△753,260	△219,295
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,425,840	2,992,893	2,768,401

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.60	14.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による緩やかな回復が見られたものの、中国経済の成長鈍化や欧州債務危機を背景とした世界経済の減速等により依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

#### (保育所)

アスク南大井保育園	(平成24年4月1日)
アスクさいど保育園	(平成24年4月1日)
アスク日吉本町第二保育園	(平成24年4月1日)
アスク平間保育園	(平成24年4月1日)
アスク武蔵新城保育園	(平成24年4月1日)
アスク宿河原保育園	(平成24年4月1日)
アスク向河原保育園	(平成24年4月1日)
アスク柿生保育園	(平成24年4月1日)
アスク高津えきまえ保育園	(平成24年4月1日)
花輪保育所	(平成24年4月1日)
神明保育園	(平成24年4月1日)
みなと保育サポート白金	(平成24年4月1日)

#### (学童クラブ)

神明子ども中高生プラザ学童クラブ	(平成24年9月1日)
------------------	-------------

#### (児童館)

神明子ども中高生プラザ	(平成24年9月1日)
-------------	-------------

その結果、保育所の数は114園、学童クラブは40施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は162ヶ所となりました。

以上より、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は6,728百万円（前年同期比16.7%増）と

なり、営業利益は644百万円（同44.6%増）、経常利益は672百万円（同39.6%増）、四半期純利益は404百万円（同46.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,452百万円（前期末比355百万円減）となりました。

流動資産は3,981百万円（同101百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が504百万円増加した一方で、有価証券が279百万円、たな卸資産が60百万円、前払費用が50百万円減少したためであります。

固定資産は5,471百万円（同457百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が285百万円増加した一方で、建設仮勘定が732百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は5,318百万円（同511百万円減）となりました。

流動負債は3,346百万円（同5百万円減）となりましたが、これは、主に前受金が833百万円、未払費用が91百万円増加した一方で、未払金が844百万円、未払法人税等が95百万円減少したためであります。

固定負債は1,972百万円（同506百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が509百万円減少したことが要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,133百万円（同155百万円増）となっております。これは、主として利益剰余金が154百万円増加したためであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得1,401百万円、投資活動による資金の支出423百万円、財務活動による資金の支出753百万円により、前期末に比べ224百万円増加し2,992百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は1,401百万円（前第2四半期連結累計期間は1,156百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前四半期純利益672百万円及び減価償却費が165百万円、前受金の増加額が833百万円、棚卸資産の減少額が60百万円、賞与引当金の増加額が56百万円ありましたが、法人税等の支払額が390百万円あったためであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して244百万円獲得した資金が増加しております。これは、税金等調整前四半期純利益が190百万円増加し、前受金の増加による資金の増加額が203百万円ありましたが、法人税等の支払額が178百万円増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は423百万円（同495百万円の支出）となっております。

これは、有形固定資産の取得による支出が412百万円あったこと等によるものであります。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して72百万円資金の支出が減少しております。これは、有形固定資産の取得による支出が60百万円増加しましたが、長期貸付けによる支出が98百万円、差入保証金の差入による支出が19百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は753百万円(同162百万円の獲得)となっております。

これは、長期借入金の返済による支出が509百万円、配当金の支払額が240百万円あったためでありませ

ず。  
また、前第2四半期連結累計期間(162百万円の資金の獲得)と比較して、当第2四半期連結累計期間は753百万円の資金の支出に転じております。これは、長期借入金の返済による支出が96百万円減少しましたが、長期借入れによる収入が999百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において218名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社における従業員数は、退職により3名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に株式会社日本保育サービスの保育所の開園により、主要な設備が次のとおり変動しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)日本保育サービス	保育所1園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成24年4月
	保育所8園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成24年4月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設の計画について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,691,400	16,691,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	16,691,400	16,691,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	16,691,400	—	1,000,000	—	523,843

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	4,656,600	27.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,496,200	8.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,372,500	8.22
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵3丁目15-31	1,008,300	6.04
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区猿楽町1丁目5-15猿楽町SSビル	750,000	4.49
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	567,700	3.40
株式会社こどもの森	東京都国分寺市光町2丁目5-1	400,000	2.40
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	313,500	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	238,900	1.43
ビービーエイチ マシューズ ジャパン ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	213,500	1.28
計	—	11,017,200	66.01

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,496,200株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,339,200株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	567,600株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	238,900株

2. フィデリティ投信株式会社から平成24年5月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成24年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー	1,047	6.28

3. インベスコ投信投資顧問株式会社から平成24年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成24年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階	831	4.98



4. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成24年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成24年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	653	3.91
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	219	1.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,689,600	166,896	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	16,691,400	—	—
総株主の議決権	—	166,896	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が38株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,326,938	2,831,268
受取手形及び売掛金	24,517	26,504
有価証券	441,462	161,625
たな卸資産	※1 71,180	※1 10,932
繰延税金資産	116,180	130,521
その他	899,827	820,418
貸倒引当金	△101	△106
流動資産合計	3,880,007	3,981,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,692,087	※2 4,112,106
減価償却累計額及び減損損失累計額	△909,815	△1,044,687
建物及び構築物(純額)	2,782,271	3,067,419
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,803	△11,821
機械装置及び運搬具(純額)	185	167
工具、器具及び備品	※2 197,666	208,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113,112	△129,088
工具、器具及び備品(純額)	84,553	79,219
土地	173	173
リース資産	33,688	26,668
減価償却累計額	△14,876	△11,190
リース資産(純額)	18,811	15,478
建設仮勘定	767,741	34,995
有形固定資産合計	3,653,737	3,197,453
無形固定資産		
のれん	21,567	14,048
その他	5,973	5,345
無形固定資産合計	27,540	19,394
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404	16,597
差入保証金	1,172,415	1,189,915
繰延税金資産	25,585	23,293
その他	1,051,031	1,027,918
貸倒引当金	△3,372	△3,338
投資その他の資産合計	2,247,063	2,254,385
固定資産合計	5,928,342	5,471,232
資産合計	9,808,350	9,452,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,485	71,624
1年内返済予定の長期借入金	995,824	995,777
未払金	1,035,406	190,504
前受金	132,637	966,570
未払法人税等	348,825	253,442
未払消費税等	42,140	30,455
賞与引当金	179,960	236,000
役員賞与引当金	40,000	16,000
その他	451,736	586,023
流動負債合計	3,352,014	3,346,396
固定負債		
長期借入金	2,191,859	1,682,564
繰延税金負債	20,787	17,584
退職給付引当金	109,889	108,117
役員退職慰労引当金	50,300	45,100
資産除去債務	92,084	108,636
その他	13,453	10,210
固定負債合計	2,478,374	1,972,212
負債合計	5,830,388	5,318,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,021	1,000,000
資本剰余金	926,567	845,589
利益剰余金	2,128,258	2,282,584
自己株式	△248	△248
株主資本合計	3,973,599	4,127,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1,548
その他の包括利益累計額合計	—	1,548
少数株主持分	4,362	4,313
純資産合計	3,977,961	4,133,786
負債純資産合計	9,808,350	9,452,396

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,765,664	6,728,070
売上原価	4,733,892	5,510,774
売上総利益	1,031,771	1,217,296
販売費及び一般管理費	* 586,262	* 572,901
営業利益	445,509	644,395
営業外収益		
受取利息	6,577	8,062
補助金収入	42,233	25,856
その他	2,683	6,239
営業外収益合計	51,493	40,157
営業外費用		
支払利息	14,512	12,047
社債発行費償却	422	—
支払保証料	526	—
その他	12	127
営業外費用合計	15,473	12,174
経常利益	481,529	672,377
特別損失		
固定資産除却損	80	—
特別損失合計	80	—
税金等調整前四半期純利益	481,448	672,377
法人税、住民税及び事業税	234,218	283,838
法人税等調整額	△29,901	△16,103
法人税等合計	204,317	267,735
少数株主損益調整前四半期純利益	277,131	404,642
少数株主損失(△)	△51	△49
四半期純利益	277,182	404,692

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,131	404,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,548
その他の包括利益合計	—	1,548
四半期包括利益	277,131	406,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,182	406,240
少数株主に係る四半期包括利益	△51	△49

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	481,448	672,377
減価償却費	152,558	165,426
のれん償却額	7,518	7,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	149	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,000	56,040
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△24,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,600	△1,772
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,880	△5,200
受取利息及び受取配当金	△6,577	△8,062
支払利息	14,512	12,047
固定資産除却損	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,018	△1,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	79,462	60,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,304	△53,860
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△6,199	△22,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,972	△11,864
前受金の増減額 (△は減少)	629,985	833,933
その他	68,625	122,492
小計	1,380,549	1,801,046
利息及び配当金の受取額	1,368	1,314
利息の支払額	△13,549	△10,909
法人税等の支払額	△212,006	△390,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,156,362	1,401,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△352,211	△412,551
投資有価証券の取得による支出	—	△12,792
差入保証金の差入による支出	△43,868	△24,499
差入保証金の回収による収入	10,610	6,999
短期貸付けによる支出	△4,200	—
短期貸付金の回収による収入	—	4,146
長期貸付けによる支出	△108,520	△10,000
長期貸付金の回収による収入	24,323	34,721
保険積立金の積立による支出	△2,513	△2,513
その他の支出	△19,473	△7,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△495,853	△423,538

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	999,000	—
長期借入金の返済による支出	△605,472	△509,342
株式の発行による収入	6,125	—
自己株式の取得による支出	△126	—
配当金の支払額	△233,292	△240,327
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,648	△3,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,585	△753,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	823,094	224,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,602,746	2,768,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,425,840	※ 2,992,893



**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	57,323千円	8,240千円
原材料及び貯蔵品	13,857 "	2,691 "

※2. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
建物及び構築物	792,272千円	339,057千円
工具、器具及び備品	4,148 "	—

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	1,453千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	814千円
計	1,453千円	計	814千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	60,560千円	社会福祉法人 アスクこども育成会	58,020千円
計	60,560千円	計	58,020千円

(四半期連結損益計算書関係)

※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	163,492千円	170,544千円
旅費交通費	26,486 "	27,103 "
賃借料	69,102 "	50,252 "
役員賞与引当金繰入額	16,000 "	16,000 "
賞与引当金繰入額	15,527 "	16,804 "
退職給付費用	580 "	1,552 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,880 "	2,980 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	2,104,846千円	2,831,268千円
マネー・マネジメント・ファンド	20,560 "	20,577 "
フリーファイナンシャルファンド	1,300,432 "	141,047 "
現金及び現金同等物	3,425,840千円	2,992,893千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,312	29	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	250,365	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額のうち、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があったものについて、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円64銭	24円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,182	404,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,182	404,692
普通株式の期中平均株式数(株)	16,656,095	16,691,062
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円61銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,293	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社 J P ホールディングス  
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳 充 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J P ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J P ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。